

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度：平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人長野県私学教育協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 成田 守夫	
設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律	設立年	平成24年	県所管部局 (課)	県民文化部私学振興課
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S36 社団法人長野県私学振興協会設立 S42 社団法人長野県私立学校教職員退職金 社団設立 H24 2月1日私立学校教職員退職金社団が私 学振興協会を吸収合併し、社団法人私学 教育協会が発足。 同年3月1日社団法人長野県私立短期大 学協会及び社団法人私立幼稚園協会か ら貸付事業の事業譲渡を受ける。 同年4月1日任意団体である長野県私学 団体連合協議会を吸収合併する。 H25 3月22日公益社団法人認可を受ける。 4月1日公益社団法人私学教育協会発 足。				
基本財産(円)	381,770,262	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐率 (%)	39.3%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 私立学校の設置者 60.7%	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年度	H27		H28		H29		H30	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤								
	うち県職員								
職員数	非常勤		14	14	15	15			
	うち県職員								
常勤職員計		5	5	5	5	5	5		
非常勤職員計		14	14	14	15	15	15	15	
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	
役員平均年齢	68	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	2,303		

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	1,182,667	(1,172,753)	補助金	222,515	(217,095)
	経常費用(B)	1,179,638	(1,167,669)	事業費	222,515	(217,095)
	経常損益(A)-(B)	3,029	(5,084)	運営費	0	(0)
	当期損益	3,029	(5,084)	交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	98.7	(98.9)	負担金	0	(0)
	経常比率	100.3	(100.4)	委託料	0	(0)
	人件費比率	1.1	(1.0)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	0.2	(0.1)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	1.0	(7.2)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	18.8	(18.5)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成23年6月	私学関連7団体を公益社団法人1、一般社団法人3、その他の法人1に再編するとともに、社団法人長野県私立短期大学協会と社団法人長野県私立幼稚園協会の貸付事業の譲渡を受けて統合して実施する方針決定	平成23年10月	関係団体の総会が開催され、私学団体の再編統合が決定する。
平成25年2月	事業の統合により、貸付可能な資金量が増加し、私立学校の資金需要に応じた対応が可能となり、学校経営の安定化や私立学校の振興のため、継続して、自立的・効率的な貸付事業の運営を図っていく。	平成24年2月	社団法人長野県私立学校教職員退職金社団と社団法人長野県私学振興協会が合併し、社団法人長野県私学教育協会が設立される
		平成24年3月	社団法人長野県私立短期大学協会と社団法人長野県私立幼稚園協会の貸付事業を譲渡される。
		平成24年4月	長野県私学団体連合協議会を統合する。
		平成25年3月	長野県知事から公益社団法人の認定を受ける。
		平成25年4月	公益社団法人長野県私学教育協会が発足。
		平成26年12月	第1回長野県私学振興大会の開催
		平成27年7月～	事務執行体制等検討委員会の設置
		平成27年12月	第2回長野県私学振興大会の開催
		平成28年12月	第3回長野県私学振興大会の開催
		平成29年12月	第4回長野県私学振興大会の開催
平成30年11月	第5回長野県私学振興大会の開催		

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

ホームページによる情報提供。県の行政情報コーナーへの事業報告、決算書等の提供

監査等結果

団体の課題等

〔団体記載欄〕 退職資金給付事業の資金運用については、経済環境の変化(株価及び為替相場)が激しいことから、元本の確保を優先した運用を行っている。 貸付事業については、貸付金利を他の制度と同水準にするなどして、より利用しやすい環境づくりに努めている。	〔県記載欄〕 私学3団体が実施していた貸付事業を平成24年3月1日に統合し、私学教育協会に一本化したことから、貸付事業が増大し、私立学校の資金需要に対応する体制となった。 また、平成25年4月1日から、当該協会が公益社団法人として認可され、貸付事業等の事業を順調に実施しており、改革基本方針である「自立的な運営」に沿って運営を行ってきている。 法人として、貸付事業資金の有効活用のほか、退職資金給付事業に係る会費負担率見直しの検討を行うなど、更なる経営安定化を目指して取組を進めている。
--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益社団法人長野県私学教育協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,087,770	1,172,753	1,182,667
	うち基本財産運用益	1	2	1
	うち受取会費	18,446	20,671	20,949
	うち事業収益	2,068	892	808
	うち受取補助金等	207,057	217,345	222,765
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	206,807	217,095	222,515
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	1,088,840	1,167,669	1,179,638
	うち事業費	1,084,879	1,166,015	1,177,485
	うち公益事業費	1,071,149	1,154,395	1,164,844
	うち給料手当	13,730	11,620	12,641
	うち管理費	3,961	1,653	2,153
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	2,763	612	665	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,070	5,084	3,029	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,070	5,084	3,029	
一般正味財産期首残高(H)	9,458	8,388	13,472	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	8,388	13,472	16,501	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	395,375	395,375	395,375
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	395,375	395,375	395,375	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 1,070	5,084	3,029	
正味財産期首残高(N)	404,834	403,764	408,848	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	403,764	408,848	411,878	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	7,411	11,845	14,445
	うち現金預金	7,304	11,671	14,445
	固定資産	4,834,948	5,169,552	5,646,300
	基本財産	7,605	7,605	7,605
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	4,686,434	5,042,387	5,523,049
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	140,909	119,560	115,646
資産合計	4,842,359	5,181,397	5,660,745	
負債	流動負債	622	372	442
	うち短期借入金			
	うち未払金	622	372	442
	固定負債	4,437,973	4,772,177	5,248,425
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	4,438,595	4,772,549	5,248,867	
正味財産	指定正味財産	395,376	395,375	395,375
	うち基本財産への充当額	7,605	7,605	7,605
	うち特定資産への充当額	6,000	6,000	6,000
	一般正味財産	8,388	13,473	16,503
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	1,600	2,000	2,500	
正味財産合計	403,764	408,848	411,878	
負債及び正味財産合計	4,842,359	5,181,397	5,660,745	